3 ごみ処理の課題

(1) ごみの発生抑制

- #1 8割を占める家庭ごみの発生抑制が必要
- #2 家庭ごみの12%は食品ロス
- #3 経済的動機付けでの減量、代替可能プラ活用等で発生抑制
- #4 多量排出事業者へ減量計画書での指導助言
- #5 市民・事業者・市、連携環境づくりが重要

(2) 分別・リユース・リサイクル

- #1 リユース行動の推奨(例:フリマアプリ、リターナブルびん)
- #2 家庭ごみの10%は資源化できる紙でリサイクルが必要
- #3 事業系生ごみは再生利用での活用が必要
- #4 プラ新法、分別収集実施、具体的な検討が必要

(3) 収集運搬

- #1 ごみ集積所数、漸増
- #2 人口減少下でも収集運搬体制の確保

(4) 中間処理・最終処分

- #1 施設の現状と整備計画
- #2 処理手数料の基金への積立て
- #3 最終処分場の確保
- #4 災害廃棄物処理体制の迅速な構築
- #5 一般廃棄物処理に課題を抱える自治体への協力

2 ごみ処理の基本方針

1 環境負荷を低減するためのごみの発生抑制

- #1 ごみ発生が抑制される仕組への転換が必要
- #2 生産・流通・消費・廃棄段階ごとの視点
- #3 食品ロス(流通段階・消費段階)の発生抑制
- #4 マイバッグ・マイボトルの活用によるプラごみ発生抑制
- #5 ライフスタイルの変革

2 持続可能な循環型処理システムの構築

- #1 再生利用と廃棄物発電での熱回収の実施、適正処理の確保
- #2 バイオマスチップなど循環型処理システムの構築
- #3 最終処分場の延命化
- #4 施設整備は、ごみ処理広域化を見据えた持続可能な処理体制を構築
- #5 プラごみ分別収集の確実な実施を目指す

3 市民・事業者に対する環境教育や情報発信の充実

- #1前 ごみ減量への意識醸成のため市政番組・広報あきた、環境学習等の活用
- #1後 SNS、AI最新技術活用、効率的な情報提供

第4節 個別施策

1 環境負荷を低減するためのごみの発生抑制

- (1) 環境に優しい製品および再生品の利用拡大
- (2) 2R 『発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)』の促進
- (3) 資源回収事業や不用品交換等民間サービスの活用の推進
- (4) 事業者によるごみ減量・リサイクルの推進
- (5) 廃棄物を資源として循環利用する循環型産業の活用の推進

2 持続可能な循環型処理システムの構築

- (1) ごみ処理施設における排出抑制、資源化の推進
- (2) 地球温暖化防止、有害化学物質の排出抑制の徹底
- (3) 最終処分場の延命化
- (4) 施設の計画的整備
- (5) プラスチックごみ分別収集の実施

3 市民・事業者に対する環境教育や情報発信の充実

- (1) 市による率先行動の推進と人・組織づくりの支援
- (2) 事業者・市民・地域や学校における環境教育の充実
- (3) 排出ルール徹底による適正排出推進および不法投棄防止
- (4) 市民への充実した情報提供
- (5) 災害ごみに関する情報発信や処理体制構築に向けた事前の備えの充実
- (6) 危険なごみ・処理が困難なごみへの対応

(凡例) #は段落を示す